高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／10

問1 1951年に採択された条約において定められた、人種や宗教、政治的意見などを理由に迫害を受けるおそれのある国や地域へ、保護を求める人々を強制的に送還することを禁止する国際法上の原則を何というか。 （2016年　全国公立入試　類似）

1. エストッペル原則　**2.** ノン・ルフールマン原則　**3.** ウティ・ポシデティス原則　**4.** パクタ・スント・セルヴァンダ

問2 1993年、ノルウェーの仲介によってイスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）の間で交わされ、ガザ地区とヨルダン川西岸におけるパレスチナ人の暫定自治を認めた合意を何というか。 （2023年　全国公立入試　類似）

1. カイロ協定　**2.** タバ合意　**3.** オスロ合意　**4.** シナイ協定

問3 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に設定できる水域で、基線から最大200海里までの範囲において、漁業資源や海底鉱物資源などの天然資源の探査・開発・保存・管理を行うための排他的な管轄権が認められているものを何というか。なお、この水域では他国の航行や上空飛行の自由は原則として認められている。 （2025年　全国公立入試　類似）

1. 排他的経済水域　**2.** 領海　**3.** 公海　**4.** 接続水域

問4 世界貿易機関（WTO）のもとで2001年から開始された新多角的貿易交渉の通称であり、農産物の関税引き下げや非関税障壁の撤廃などを巡って、先進国と発展途上国、あるいは農産物の輸出国と輸入国の間で激しい利害対立が続き、交渉全体の妥結が難航している交渉を何というか。 （2020年　全国公立入試　類似）

1. ドーハ・ラウンド　**2.** ケネディ・ラウンド　**3.** ディロン・ラウンド　**4.** ウルグアイ・ラウンド

問5 「すべての人々が可能な限り最高の健康水準に達すること」を目的として1948年に設立された、国際連合の専門機関は何か。感染症対策や公衆衛生の向上、医療制度の整備支援などをグローバルに展開しており、近年ではパンデミックへの対応において中心的な役割を果たしている。 （2022年　全国公立入試　類似）

1. WHO　**2.** ILO　**3.** FAO　**4.** IMF

問6 地域の持続可能性を高めるための地域活性化の取り組みにおいて、外部の資本や企業の誘致に依存するのではなく、地域住民や地元のNPOなどが主体となり、地域内の人材や空き家などの地域資源と、外部の専門技術や政府の支援などの地域外の資源を協働させて進める地域づくりのあり方を何というか。 （2022年　全国公立入試　類似）

1. 外発的発展　**2.** 自立的発展　**3.** 内発的発展　**4.** 持続的発展

問7 1948年に採択された宣言は、人権保障の基本原則を示したものの、加盟国に対する法的拘束力を持たなかった。そのため、国際連合においてその内容をより具体化し、締約国に対して法的な義務を課すことを目的として、1966年に採択された複数条約からなる国際条約を何というか。 （2019年　全国公立入試　類似）

1. 拷問禁止条約　**2.** 児童権利条約　**3.** 国際人権規約　**4.** 難民地位条約

問8 外国為替市場において、他国通貨に対する日本円の価値が相対的に高くなる現象を何というか。例えば、1ドル＝150円から1ドル＝100円に変化するように、1ドルを得るために必要な円の額が少なくなる状態を指す。 （2025年　全国公立入試　類似）

1. 元高　**2.** 円安　**3.** 元安　**4.** 円高

問9 国際経済において、特定の国や地域の間で関税の撤廃などを目指す自由貿易協定（FTA）の要素に加え、投資ルールの整備、知的財産権の保護、人の移動の円滑化など、より幅広い分野での経済的な連携・協力を強化するために締結される協定を何というか。 （2010年　全国公立入試　類似）

1. 経済連携協定　**2.** 投資保護協定　**3.** 経済協力協定　**4.** 自由貿易協定

問10 第二次世界大戦末期の1944年、連合国側の代表がアメリカに集まり、戦後の国際金融・通貨の安定を目指して結ばれた協定は何か。この協定に基づき、米ドルを基軸通貨とし、金との兌換を背景に固定為替相場制を維持する国際通貨基金（IMF）などが設立された。 （2025年　全国公立入試　類似）

1. ブレトン・ウッズ協定　**2.** スミソニアン協定　**3.** プラザ合意　**4.** ルーブル合意

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ノン・ルフールマン原則	難民条約（難民の地位に関する条約）の根幹をなす原則であり、生命や自由が脅かされるおそれのある領域への追放や送還を絶対的に禁止している。この原則は、条約の締約国だけでなく、国際慣習法としても広く認められている。
問2	答え 3 オスロ合意	1993年にイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が相互に承認し合い、パレスチナ人による暫定自治をガザ地区とヨルダン川西岸において開始することに合意した。この合意により中東和平への期待が高まったが、その後の和平プロセスは停滞し、イスラエルによる分離壁の建設や入植活動の継続などにより、対立は解決に至っていない。
問3	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸国が基線から最大200海里までの範囲で設定できる水域である。この水域内では、沿岸国に対して漁業資源や鉱物資源などの天然資源に関する主権的権利や、海洋科学調査、海洋環境の保護に関する管轄権が認められている。ただし、主権そのものが及ぶ領海（基線から最大12海里）とは異なり、他国の航行や航空機の飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由などは原則として維持される。
問4	答え 1 ドーハ・ラウンド	世界貿易機関（WTO）が主催する多角的貿易交渉（ラウンド）のうち、2001年にカタールの首都で開始が宣言された交渉である。農産物の貿易自由化や投資、知的財産権などを幅広く扱うが、先進国と発展途上国の対立、また農産物の輸出国と輸入国の対立が根強く、合意に至るのが困難な状況が続いている。
問5	答え 1 WHO	国連憲章に基づいて設立された専門機関の一つであり、スイスのジュネーブに本部を置く。保健分野における国際的な協力体制を構築し、感染症の撲滅や公衆衛生の普及、医薬品の標準化などを推進している。国連総会直属の補助機関（UNICEFやUNHCRなど）とは異なり、独自の憲章と予算を持つ独立した専門機関である点が特徴である。
問6	答え 3 内発的発展	地域の持続可能性を高めるためには、外部からの資本や企業の誘致に依存する外発的開発だけでなく、地域住民が主体となって地域資源を活用するアプローチが重要視される。地域住民や地元組織が主体となり、地域内外の資源を協働させて進める地域活性化のあり方は、この概念の典型的な具体例である。なお、地域外の外国企業が主導して行う太陽光発電事業などは、地域住民が主体となっていないため、これには該当しない。
問7	答え 3 国際人権規約	1948年に採択された世界人権宣言は、法的拘束力を持たない宣言にとどまっていた。そこで、その内容を具体化し、国家に対して法的拘束力を持たせるために、1966年の国際連合総会において国際人権規約が採択された。この規約は、社会権を中心とするA規約と、自由権を中心とするB規約、およびそれらに関連する選択議定書から構成されている。
問8	答え 4 円高	外国通貨に対して日本円の価値が上昇することを指す。1ドル＝150円から1ドル＝100円への変化は、1ドルを購入するのに必要な円が少なくて済むようになるため、円の価値が高くなったことを意味する。
問9	答え 1 経済連携協定	経済連携協定（EPA）は、物品やサービスの関税撤廃・削減を主な目的とする自由貿易協定（FTA）の枠組みを広げ、投資、政府調達、知的財産権の保護、人の移動、ビジネス環境の整備など、多様な分野での連携を含む協定である。日本はシンガポールとの締結を皮切りに、多くの国や地域とこの協定を締結しているが、主要な貿易相手国であるアメリカや中国とは、二国間の包括的な協定を締結していない。
問10	答え 1 ブレトン・ウッズ協定	第二次世界大戦後の国際経済秩序を再建するため、1944年にアメリカのニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで連合国44カ国の代表が参加する会議が開催され、この協定が署名された。これにより、米ドルを基軸通貨とする固定為替相場制が導入され、国際通貨基金（IMF）や国際復興開発銀行（IBRD）が設立されて戦後の国際通貨体制が整備された。